

地域経済動向調査(広域)分析報告

広川町商工会

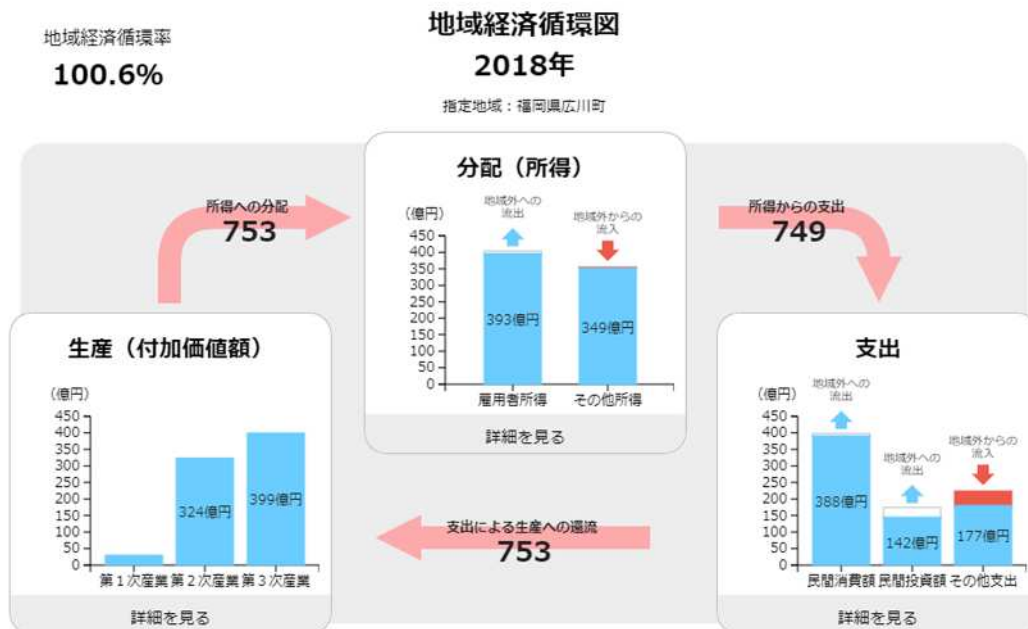
今回の調査は、RESAS(地域経済分析システム)を活用し、地域経済動向の分析を行い、報告を行うものです。

※データの出典について

当報告書に使用するデータの出典はRESASであるため、出典は記載していません。RESAS以外からの出典の場合のみ記載をしております。

1)地域経済循環の分析

広川町内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、従業員や企業の所得として分配され、それが消費や投資として支出され、広川町内に還流します。その流れを示しているのが、下記の景気循環図です。



広川町で生まれている付加価値額(生産額)は、753億円となっています。一人当たりの生産額は、第2次産業が最も高く1,059万円/人となっており、全国530位(1,719市区町村中)となっています。最も金額の大きい第3次産業は一人当たりの生産額は737万円/人となっており、全国1,306位(1,719市区町村中)となっています。

「地域経済循環率」とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、広川町は100.6%となっている。これは、地域内の所得が市域内で生み出される付加価値額でカバーできていることを示しており、地域経済が自立していることを示している。2015年の調査では、これが88.2%であり、大きく改善しているといえる。所得の内訳も他地域からの流入、流出額ともに非常に小さく、実質的にも地域内で循環しているといえる。

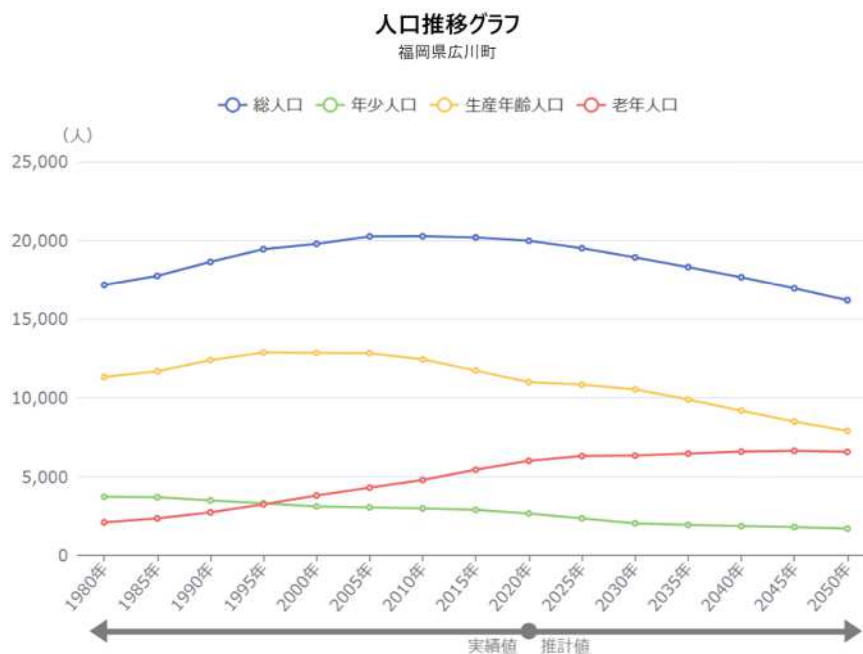
付加価値753億円のうち、749億円が支出に向けられている。そのうち 44億円は地域外に流出しているが、47億円は地域外から流入している。おおきな支出の流入はないものの、バランスの取れた状態になっている。2015年は、流出が流入を84億円超過しており、3年で大きく改善されている。支出は、域内の生産に還流されており、経済が地域内で循環している状態にあるといえる。

2)人口の分析

(1)人口の推移

2020年の広川町の総人口は、19,969人となっている。2010年をピークに減少に転じている。老年人口は2020年6,002人となっており、40年前の2.8倍となっている。高齢人口の増加率は落ち着いてきており、今後は急激な増加はないと推測される。

生産年齢人口は、2020年10,991人であり、2010年をピークに減少に転じている。2045年には、人口の50%となり、付加価値額への影響も懸念される。



【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

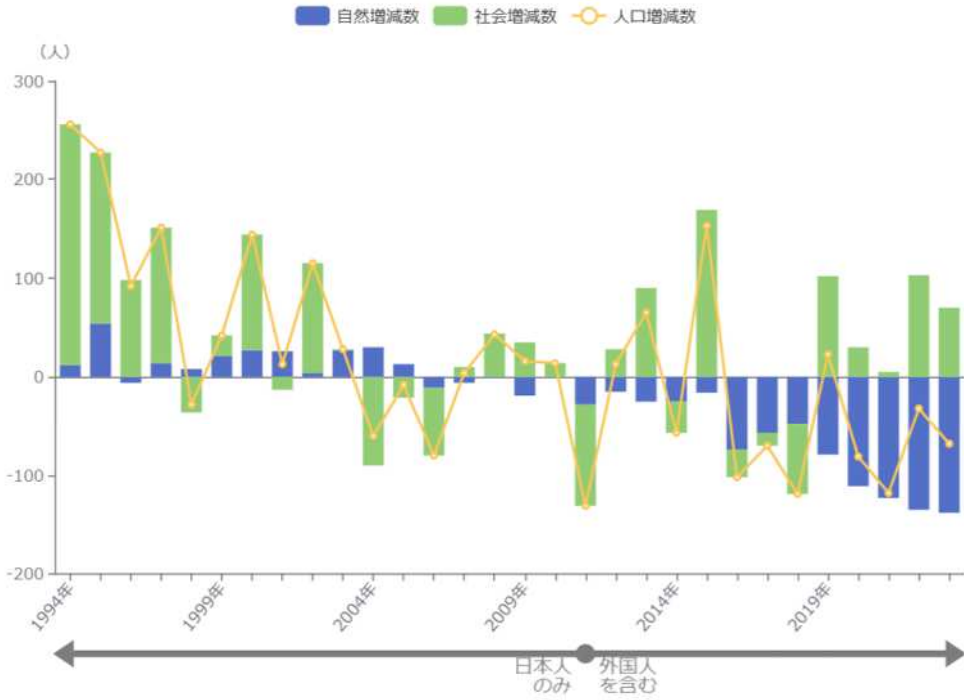
2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

総数には年齢不詳を含む。

自然、社会増減の推移を、下グラフに示している。近年は自然減の影響が最も大きく人口の減少につながっている。社会増減の主な原因は、外国人によるものである。コロナ禍で大きく減少していたが、現在は増加傾向に転じている。

自然増減・社会増減の推移(折れ線)

福岡県広川町



(2) 流入、流出口

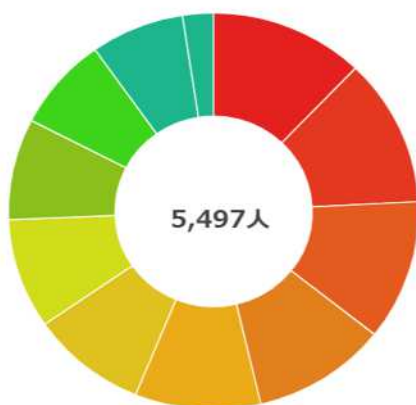
広川町の流入流出人口は、ほぼ同数になっており、昼夜間人口にほとんど差がない。これは、広川町内に製造業を中心に働く場所が確保されているため一定の流入があることと小売・サービス業が少なく、その従事者は域外に流出していることが原因となっている。

高校、大学等の高等教育機関が町内にないため、15～19歳の人口の日中の流出が大きくなっている。

流入者数・流出者数の年齢階級別構成割合

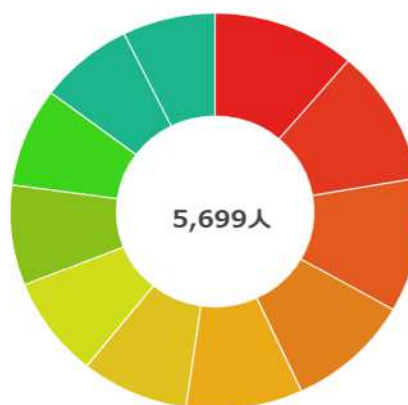
2020年 福岡県 広川町
通勤者・通学者で見る
総数
流入者数：5,497人
流出者数：5,699人
(流出超過数：202人)

流入者数



- 1位 45～49歳 668人 (12.15%)
- 2位 50～54歳 662人 (12.04%)
- 3位 40～44歳 630人 (11.46%)
- 4位 55～59歳 585人 (10.64%)
- 5位 35～39歳 545人 (9.91%)
- 6位 30～34歳 504人 (9.17%)
- 7位 60～64歳 494人 (8.99%)
- 8位 65歳以上 452人 (8.22%)
- 9位 20～24歳 418人 (7.60%)
- 10位 25～29歳 405人 (7.37%)
- その他 134人 (2.44%)

流出者数



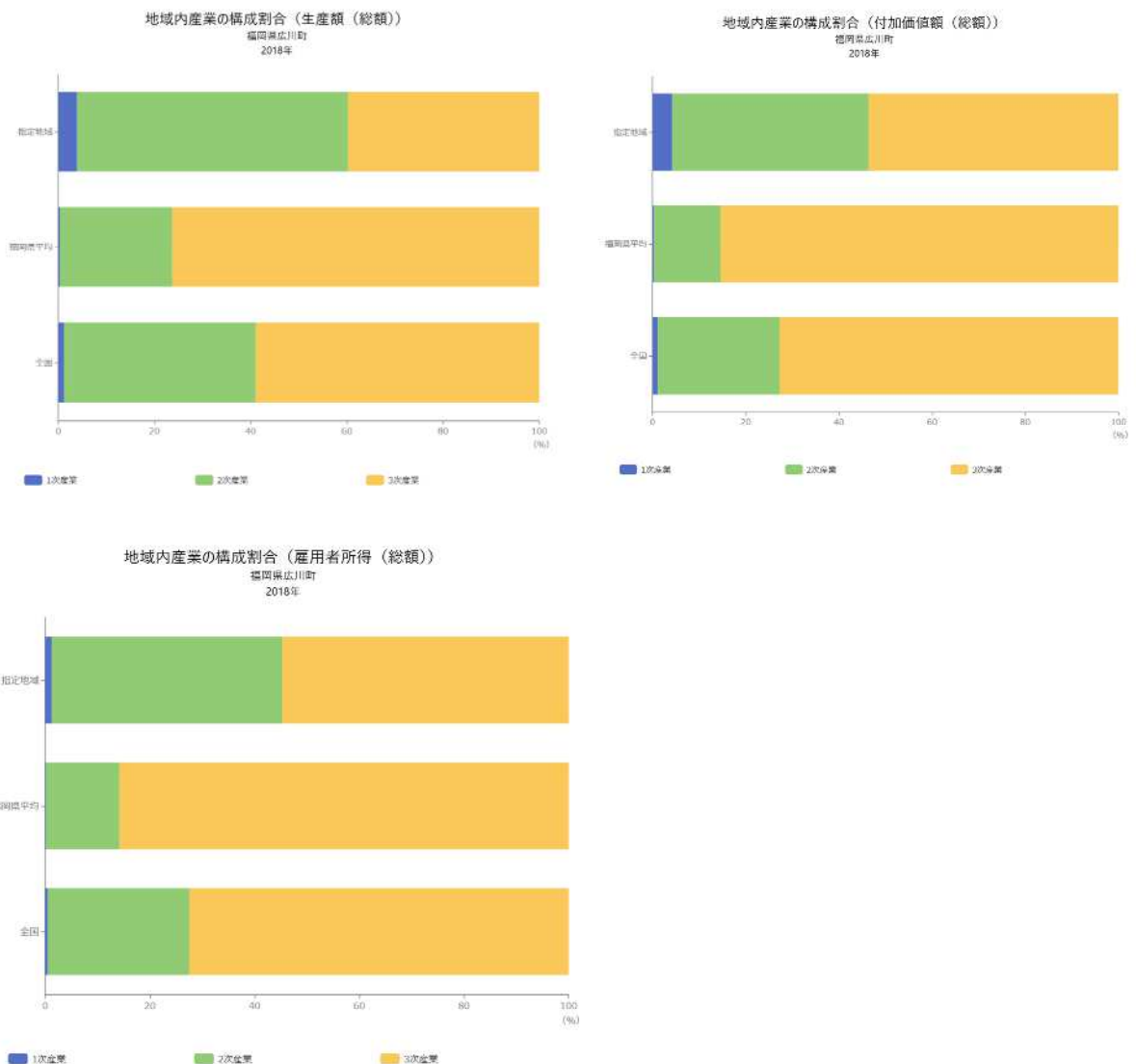
- 1位 45～49歳 641人 (11.25%)
- 2位 15～19歳 630人 (11.05%)
- 3位 40～44歳 625人 (10.97%)
- 4位 50～54歳 559人 (9.81%)
- 5位 35～39歳 525人 (9.21%)
- 6位 55～59歳 483人 (8.48%)
- 7位 60～64歳 468人 (8.21%)
- 8位 30～34歳 467人 (8.19%)
- 9位 65歳以上 459人 (8.05%)
- 10位 20～24歳 425人 (7.46%)
- その他 417人 (7.32%)

3)産業の現状と構造の分析

(1) 産業全体の分析

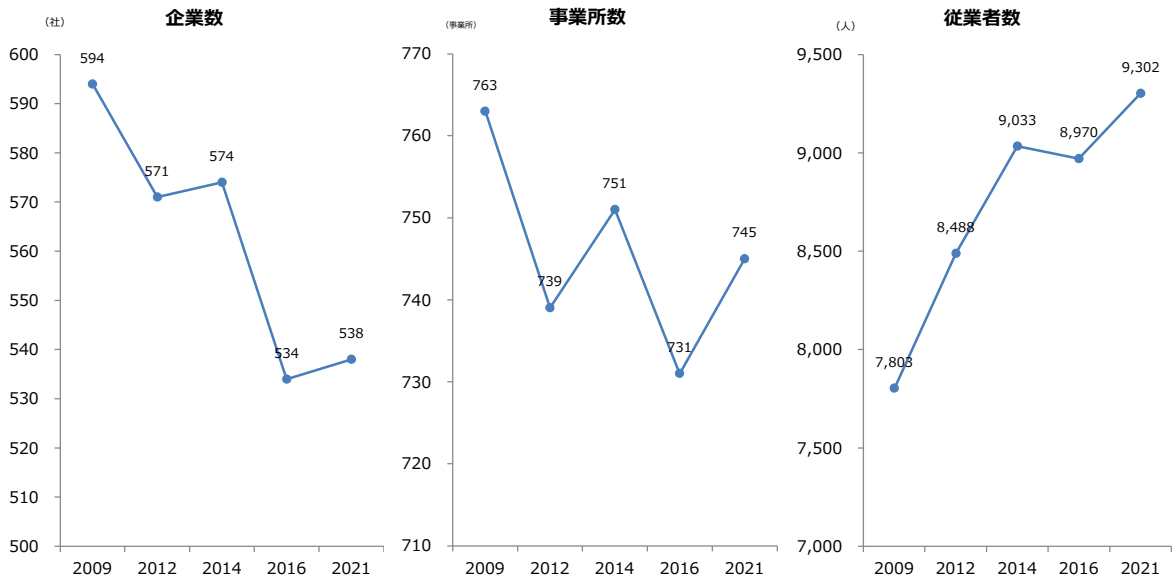
広川町の産業は、全国や福岡県内と比較しても、第2次産業の比率が著しく高い。しかし、地方部で多い建設業を中心としたものではなく、製造業を中心としたものとなっている。繊維業など地域の産業に加えて、企業誘致の結果といえる。

比率としては、生産額では第2次産業がトップであるが、付加価値、雇用者所得の面では、第3次産業が、約50%をしめている。これは、産業ごとの費用構造の影響によるものと考えられる。



(2) 地域内の企業分析

広川町の企業数、事業所数、従事者数を推移は以下ようになる。企業数 594社→534社→538社、事業所数 763事業所→731事業所→745事業所 と増加傾向に転じている。一方で、従業者数は7,803人→8,970人→9,302人と増加傾向を維持している。地域内の事業所の増加が大きく影響していると考えられる。



(3) 地域内の業種分析

産業構造としては、企業数を基準とすると下図のようになる。中小都市の傾向と同じで卸売業・小売業、建設業の比率が大きい。製造業の数が多いのが、特徴的である。伝統的な繊維産業や工業団地等への誘致が進んでいるのが、その理由であると考えられる。

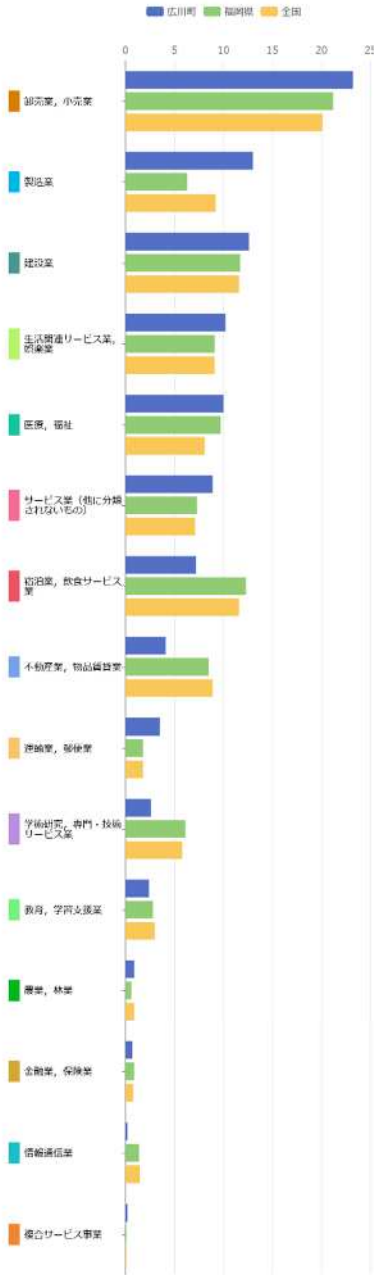
従業員数を基準として産業構造を分析すると、製造業の比率が35.2%と全国に比べても非常に大きい。5年前は31.8%であり、製造業への雇用の集中は、さらに進んでいる。また、企業数としては全国で多い卸売業・小売業の比率が小さい。

製造業の比率が多いのは、生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業の中小、中堅企業の立地があるためと考えられる。卸売業・小売業の比率が小さいのは、大規模店舗がなく、零細店舗が多いためである。

広川町内事業所の付加価値額の内訳を示したグラフを下記に示す。全国に比べて、製造業、医療・福祉の比率が非常に高くなっている。製造業は、生産用機械器具製造業が、製造業の65%を占めている。このことから、特定の事業所の業績が、付加価値額に大きな影響を及ぼしていると推測される。

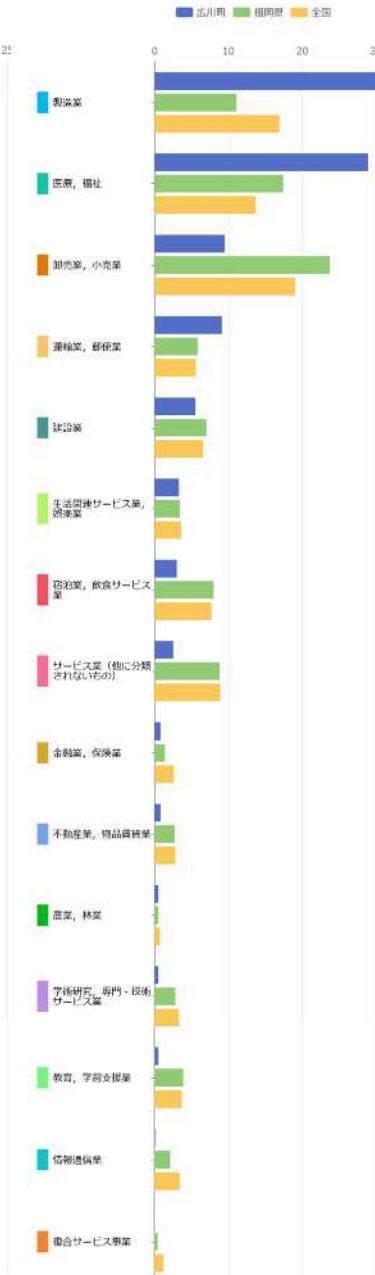
産業構成割合

2021年
企業数
 広川町： 538社
 福岡県： 143,496社
 全国： 3,684,049社



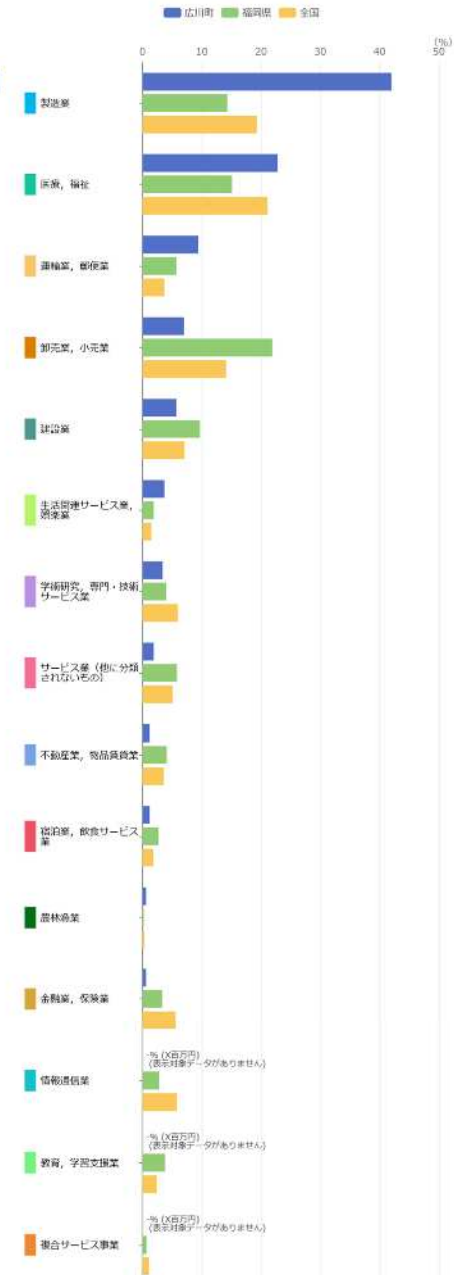
産業構成割合

2021年
従業員数
 広川町： 7,317人
 福岡県： 2,000,259人
 全国： 56,805,611人



産業構成割合

2021年
付加価値額
 広川町： 34,084百万円
 福岡県： 8,734,509百万円
 全国： 336,259,518百万円



※(百万円)
(表示対象データがありません)

※(百万円)
(表示対象データがありません)

※(百万円)
(表示対象データがありません)